

都道府県・ 政令指定都市名	新潟県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局部課(室)名	県民生活・環境部 男女平等社会推進課
局部長名	(職名) 県民生活・環境部長
課(室)長名	(職名) 男女平等社会推進課長
担当職員数	6 名 (専任 6 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	男女平等推進施策調整会議
設置年月日・根拠	平成 13 年 7 月 23 日 根拠: 男女平等推進施策調整会議設置要綱 (平成17年4月1日一部改正)
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事 メンバー: 関係部局長、教育長、警察本部長 計14名(知事、副知事を除く) 幹事: 関係部局企画主幹、課長補佐 計16名 (計 30 名)
活動状況	16年度 実 績
	5回開催(うち幹事会4回) ・「審議会等への女性委員の登用状況」について ・「男女平等推進プラン」の推進状況(案)について ・次期男女平等推進プランの策定について
活動状況	17年度 予 定
	3回開催予定 ・「審議会等への女性委員の登用状況」について ・「男女平等推進プラン」の推進状況について ・新たな男女共同参画計画について

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	新潟県男女平等社会推進審議会
設置年月日	平成14年8月1日
活動状況	16年度 実 績
	4回開催 ・「男女平等推進プラン」の推進状況について ・新たな男女共同参画計画の策定について
活動状況	17年度 予 定
	4回開催予定 ・「男女平等推進プラン」の推進状況について ・新たな男女共同参画計画の策定について
構成員	19 名 (女性 11 名、男性 8 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月～ 18 年 3 月
名 称	新潟・新しい波 男女平等推進プラン
策定年月日	平成 13 年 3 月 30 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ☐ (公表 ☐ ・ 非公表 ☐ / 頻度 1 年に一度) ・ 無 ☐
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 18 年 3 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例
	議会の可決日	平成14年3月22日
	公布日	平成14年3月28日
	施行日	平成14年4月1日(一部8月1日)
無の場合	<上程状況・検討状況>	
	<予定時期>	
	議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定等について検討中	平成 年度中 (月頃)
	制定に向けて検討中	
	その他検討中	あれば具体的に()
	特に検討していない	

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成16年12月1日

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	17年度まで	30%	年度まで	%	年度まで	%
根拠	新潟・新しい波 男女平等推進プラン「平成13年3月」 審議会等への女性の登用推進要綱「平成13年6月」					
対象となる審議会等の範囲	法律又は政令により設置されている審議会並びに条例により設置されている審議会					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数	(68)	うち女性委員を含む審議会等数	(63)
			延総委員等数	(1281)	延女性委員等数	(344)
			女性比率	(26.9)		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数	(30)	うち女性委員を含む審議会等数	(27)
			延総委員等数	(872)	延女性委員等数	(210)
			女性比率	(24.1)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数	(31)	うち女性委員を含む審議会等数	(28)
			延総委員等数	(880)	延女性委員等数	(227)
			女性比率	(25.8)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数	(9)	うち女性委員を含む審議会等数	(6)
			延総委員等数	(77)	延女性委員等数	(9)
			女性比率	(11.7)		
目標値以外の目標設定						
人材名簿作成の有無	有 ☐ (公表・非公表 ☐)・無 ☐ ・作成予定有 ☐					
人材名簿が有る場合	掲載人数	547人(平成17年3月現在)				
	媒体	専用端末				
	対応OS					
その他	人材育成事業の実施の有無	有 ☐ ・無 ☐				
	委員の公募	有 ☐ ・無 ☐				
	その他					

(*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

		調査時点コード		1			
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数(人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	344	5	1.5	1	0	4
	うち一般行政職	273	5	1.8	1	0	4
支庁・ 地方 事務所	計	635	43	6.8	3	0	40
	うち一般行政職	364	10	2.7	0	0	10
再掲	警察本部	156	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
上級	285	64	22.5
うち警察本部	134	18	13.4
中級	8	5	62.5
うち警察本部	0	0	
初級	81	28	34.6
うち警察本部	50	9	18.0

(3) 女性登用・採用のための措置 *実施しているものに○を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
○ 6. その他(内容：女性の政策・方針決定の場への参画の促進を図るため、「女性職員キャリアアップ研修」を実施)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	新潟ユニゾンプラザ		(単独施設 ☐ 複合施設 ☐)
設置年月日	平成8年8月1日		
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 県民生活・環境部)		
	財団・公社(名称: 財団法人 新潟県女性財団)		
職員数	常勤 3 人、非常勤 4 人	予算額	平成17年度 52,390 千円
主な事業	＊実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ☐ 1. 広報啓発(主な事項: 「女性センター講座」の開催、女と男フェスティバル、機関紙発行)) ☐ 2. 調査研究(主な事項:)) ☐ 3. 相談事業(主な事項: 相談事業のみ県直営で実施)) ☐ 4. 交流促進(主な事項: 女性団体交流ネットワーク事業、保育ヘルパー活動支援事業)) ☐ 5. 国際交流(主な事項:)) ☐ 6. 健康増進(主な事項:)) ☐ 7. その他(主な事項:))		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)新潟県女性財団	基金・基本財産額	115百万円
設置年月日	平成5年4月20日	出資者	県、団体、企業等
主な事業	＊実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ☐ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) ☐ 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) (1)広報啓発(主な事項:)) (2)調査研究(主な事項:)) (3)相談事業(主な事項:)) (4)交流促進(主な事項:)) (5)国際交流(主な事項:)) (6)健康増進(主な事項:)) (7)その他(主な事項:)) ☐ 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:))		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1)地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

＊該当するものに○を付してください。

- ☐ 1. 民間団体の組織化((2)へ)
☐ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
☐ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
☐ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
☐ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
☐ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
☐ 7. その他(主な事項:)

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ☐ 無 ☐	名称等	加盟団体数	
			会員数	
ネットワーク活動	＊実施しているものに○を付してください。 ☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 ☐ 3. 広報啓発パンフレット作成 ☐ 4. その他(内容:)			
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

＊該当するものに○をつけてください。

- ☐ 1. 担当者連絡会議を開催
☐ 2. 市町村職員研修会を開催
☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
☐ 4. 関係情報の収集提供
☐ 5. 審議会等女性登用の働きかけ
☐ 6. 補助金等の交付

名称	
交付先	
- ☐ 7. その他(内容: イコールパートナー促進支援事業(計画策定に対するアドバイザー派遣))

12 広報・啓発、調査等

(1)男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	男女平等推進プラン推進状況報告書の作成		
テレビ、ラジオの番組提供等	県政広報番組等への情報提供		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.niigata.jp/seikatsukankyo/danjobyodo/danjo/
		情報内容	・業務内容 ・お知らせ ・条例、プランについて ・審議会議事録 等
		情報発信元	新潟県
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	・ふれ愛ほっとらいん(男女平等社会推進課だより)月1回 ・県広報紙に情報掲載(随時)		
調査・研究	男女平等、男女共同参画に関する県民アンケート調査		

(2)男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	なし		
策定年月日	平成	年	月 日
(現在策定していない場合) 今後の策定予定の有無		有	無 ○

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに○をつけてください。

- ☐ (1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ☐ (2)一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ☐ (3)国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに○を付してください。

- ☐ (1)女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ☐ (2)研修受講職員の男女比を配慮
- ☐ (3)その他 (内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
(1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
新プラン策定のための担当職員向け講演会	男女平等推進施策所管課担当係長等	45	人	1回・2時間	県男女共同参画計画策定の必要性等
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
(2)男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
課長補佐・次長研修	新たに本庁の課長補佐、地域機関の次長等の職に任用された職員	85	人	1回・1.5時間	男女共同参画の重要性に対する認識の向上
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		
(3)職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府主催「基礎研修」		2	人	9時間	男女共同参画について 内閣府主催
内閣府主催「相談管理職研修」		1	人	9時間	配偶者暴力防止法改正に伴う相談について 内閣府主催
内閣府主催「苦情処理研修」		1	人	9時間	苦情処理について 内閣府主催
			人		
			人		
			人		
			人		
			人		

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	56,314	100.0	51,163	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0056 %		0.0050 %		
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 *記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	774	1.4	949	1.9	
・ 男女平等社会推進審議会開催費	774	1.4	949	1.9	
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	648	1.2	1,094	2.1	
・ 男女平等社会の形成推進事業	648	1.2	1,094	2.1	
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	2,436	4.3	1,500	2.9	
・ 男女平等社会への理解促進事業	771	1.4	1,500	2.9	
・ 男女共同参画フォーラム	1,665	3.0			
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	2,215	3.9	0	0.0	
・ 女性のエンパワメント支援事業	2,215	3.9			
・					
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	35,950	63.8	36,500	71.3	
・ 新潟県女性財団基盤整備費補助金	32,099	57.0	32,099	62.7	
・ 新潟県女性財団事業費補助金	3,851	6.8	4,401	8.6	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	9,092	16.1	9,010	17.6	
・ 男女平等推進相談員配置事業	9,092	16.1	9,010	17.6	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
10. その他 (内訳)	5,199	9.2	2,110	4.1	
・ 課運営費	1,198	2.1	1,198	2.3	
・ 男女平等社会推進事務費	455	0.8	455	0.9	
・ 女と男イコールパートナー促進支援事業	330	0.6	330	0.6	
・ 男女平等教育推進教材作成事業	3,059	5.4			
・ 新潟県女性財団出捐事業	157	0.3	127	0.2	

15 平成17年度実施予定行事

＊実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]